

# 三重県内企業 2026 年の景気見通し 2 年ぶりに「回復局面」上昇

高市政権への期待も  
「インフレ」懸念が4割超で警戒感高まる

## 三重県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

服部 光次（支店長）  
帝国データバンク  
四日市支店  
059-353-3411

発表日

2026/01/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

三重県内企業の 2026 年の景気見通しでは、「回復局面」が前年比 2.6 ポイント増の 10.0% となり 2 年ぶりに 1 割台へ回復した。一方、「悪化局面」は 15.5%と前年から 7.5 ポイント低下し、「踊り場局面」は 40.9%で最も高い割合となった。懸念材料では「インフレ」が 46.4%でトップとなるなか、景気回復に必要な政策としては「人手不足」の解消が最も多く、「中小企業向け支援策の拡充」や「法人税減税」も上位に挙がった。物価や人件費の上昇が続くなか、人材の確保に向けた支援と、中小企業の経営負担を軽減する施策や法人税減税をどこまで実行できるかが、県経済の回復力を左右する焦点となっている。

※ 調査期間は 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日（インターネット調査）。調査対象は三重県 292 社で、有効回答企業数は 110 社（回答率 37.7%）。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

## 2026年の景気見通し、「回復局面」は10.0% 高市政権への期待感の高まりが寄与し、前年比2.6ポイント増

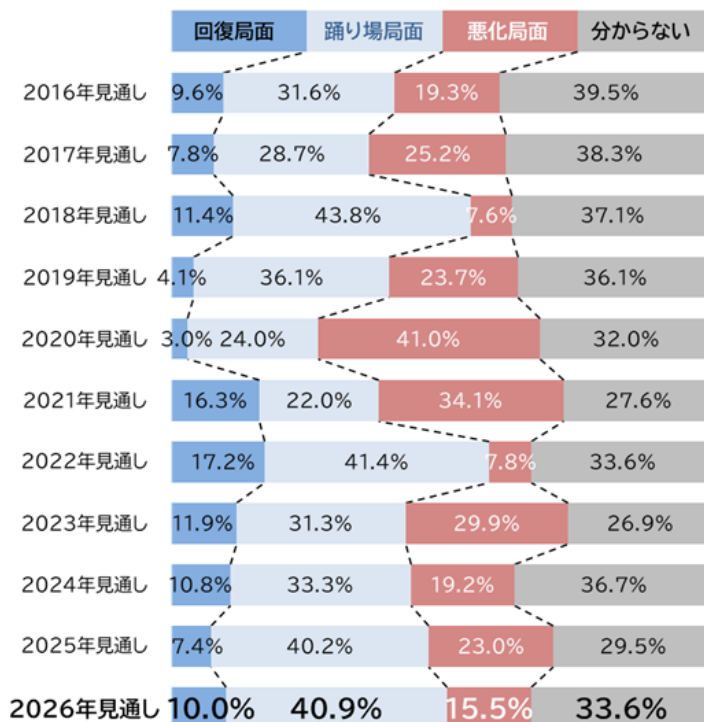
三重県内企業に2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から2.6ポイント増の10.0%となり、2年ぶりに1割に届いた。県内企業からは、「高市政権になり様々な景気対策の実行が見込める」(プラスチック製雑貨製造)など新政権に対する期待の声が多く寄せられた。一方、「踊り場局面」は40.9%(前年40.2%)と2年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、2年ぶりに20%を下回る15.5%(同23.0%)だった。また、「分からない」と見込む企業は33.6%(同29.5%)に上昇しており、県内企業からは「(新政権への期待感はあるが)先行きが見えないため設備投資など消極的になる」(鉄骨工事)など好影響は限定的で、円安為替やインフレなどに対する不安の声も聞かれたほか、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえた。

規模別でみると、「悪化局面」の割合は『大企業』(15.4%)、『中小企業』(15.5%)、『小規模企業』(14.7%)とそれぞれが同水準であったが、「回復局面」では『大企業』の7.7%に対し、『中小企業』は10.3%と上回ったものの、『小規模企業』は5.9%にとどまった。中小企業の中でも、企業規模やサプライチェーン内の立ち位置によって回復度合いに差が生じていることが窺える。

業界別にみると、『建設』は「回復局面」で18.2%と最も高かった一方、「悪化局面」でも27.3%と最高値を示し、業界内での二極化がみられた。また、「踊り場局面」では『小売』が81.3%、『運輸倉庫』が60.0%と高水準となり、先行きの不透明感が依然として払拭されていない状況が窺える。

### 景気見通し 推移と規模・業界別

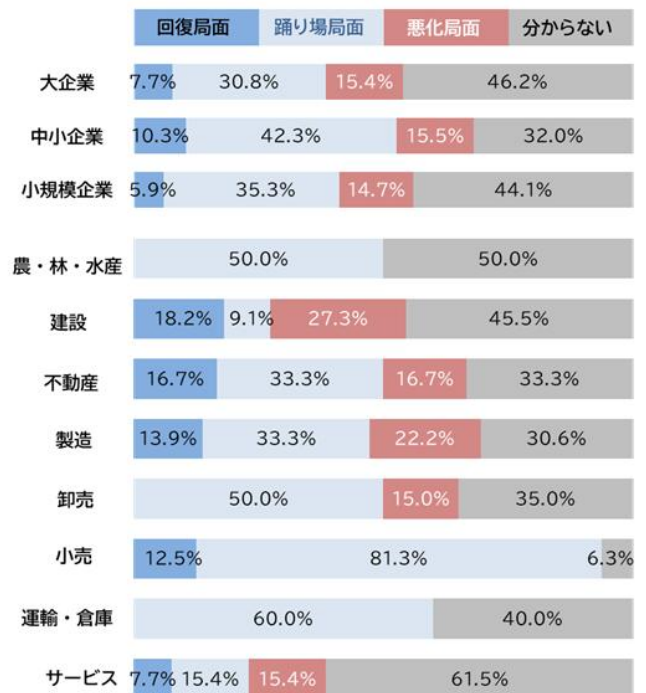
景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業110社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



## 2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 14.4 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇(インフレ)」が 46.4%(前年 32.0%)で、前年から 14.4 ポイント増となり、昨年調査では 3 位であったが、今調査では 1 位に上昇した(複数回答 3 つまで、以下同)。2 位には昨年の 1 位の「人手不足」(43.6%、前年 47.5%)が続き、以下「原油・素材価格(の上昇)」(36.4%、同 45.1%)、「為替(円安)」(34.5%、同 25.4%)が続いた。

物価上昇に対する懸念については、県内企業から「調達コストが下がることは考えにくく、価格転嫁がしづらくなっており、各流通段階においてコスト構造改革が必要」(米菓製造)との声が聞かれた。主原料価格の高止まりに加え、輸送費や流通コストなど低下しにくい費用が重なっているうえ、相次ぐ値上げで消費者の受容度も限界に近づいている。こうした“上昇し続けるコスト”と“転嫁の難しさ”の双方が重なり、先行きに対して慎重な見方が広がっている。

これらのコストプッシュ型インフレは 2026 年も継続するとみられ、企業収益の圧迫に加え、一般消費者に対しても負担増をもたらす可能性がある。このほか、トランプ関税の動向や日中関係の悪化など外部環境に対する懸念も挙がっており、コスト面・国際情勢面の両面で先行きには不透明感が残る状況となっている。

2026 年の懸念材料(上位 10 項目、3 つまでの複数回答)

	(%)	2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	物価上昇(インフレ)	↑ 46.4	32.0 (3)
2	人手不足	43.6	47.5 (1)
3	原油・素材価格(の上昇)	↓ 36.4	45.1 (2)
4	為替(円安)	↑ 34.5	25.4 (4)
5	金利(の上昇)	20.9	18.9 (5)
6	米国経済	↓ 10.9	17.2 (6)
7	2024年問題	10.0	13.9 (7)
7	雇用(の悪化)	10.0	7.4 (10)
7	トランプ関税	10.0	- -
10	中国経済	9.1	7.4 (10)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業110社。2024年11月調査は122社

## 景気回復に必要な政策、「人手不足の解消」が 41.8%でトップ 人材確保と経営負担の軽減が政策要望の中心

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「人手不足の解消」が前年比 0.8 ポイント増の 41.8%でトップとなった(複数回答、以下同)。以下、「中小企業向け支援策の拡充」(36.4%)や「法人向け減税」(34.5%)、「個人向け減税」「個人消費の拡大策」(ともに 33.6%)が続いた。

上位には、人手不足や中小企業に対する支援策への要望が集まった。原材料や人件費の高止まりが続くなか、県内企業からは「零細企業への働きかけが必要」(紙卸)といった声も聞かれ、人手不足解消に向け



た実効性のある支援に加え、設備投資や賃上げを継続するための負担軽減策を求める意見が強い。政府も、価格転嫁の徹底や中小企業の賃上げ環境の整備、省力化投資の後押し、事業承継・経営基盤強化といった対策を進めており、こうした施策が企業の成長力回復に向けてどこまで機能するかが今後の焦点となる。

#### 今後の景気回復に必要な政策(上位10項目、複数回答)

	(%)	2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	人手不足の解消	41.8	41.0	(3)
2	中小企業向け支援策の拡充	↓ 36.4	41.8	(1)
3	法人向け減税	34.5	33.6	(5)
4	個人向け減税	↓ 33.6	41.8	(1)
4	個人消費の拡大策	33.6	34.4	(4)
6	所得の増加	↑ 30.0	22.1	(8)
7	物価(インフレ)対策	↑ 29.1	14.8	(11)
7	原材料不足や価格高騰への対策	29.1	26.2	(7)
9	雇用対策	27.3	27.0	(6)
10	設備投資の拡大策	↑ 22.7	13.9	(12)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業110社。2024年11月調査は122社

## まとめ 期待と不安が交錯する三重県経済

本調査の結果、2026年の景気見通しを「回復局面」と見込む三重県内企業は2年ぶりに10%に到達し、「悪化局面」と見込む企業は2年ぶりに2割を下回った。一方、「踊り場局面」は4割台が続き、「分からない」とする企業も約3割にのぼった。高市政権への期待感により見通しはわずかに明るさを取り戻したものの、トランプ関税や日中関係の先行きなど外部要因による不透明感は依然として強い。

懸念材料では、「物価上昇(インフレ)」が前年から大幅に上昇してトップとなり、企業の警戒感が一段と高まった。2025年も続く物価高は、価格転嫁の遅れや円安の進行が重なり全体的な物価水準を押し上げている。特にコメ価格の急騰は家計負担を強め、飲食料品を中心に影響が広がった。また、台湾情勢を背景とした日中関係の悪化も懸念され、県内の観光・宿泊業からは訪日需要の鈍化を危惧する声が聞かれた。

他方、いったん落ち着きを見せている米中の貿易摩擦も、トランプ関税の再強化などを契機に再燃する可能性がある。中国が報復措置としてレアアース輸出規制を強めるとの観測もあり、供給網への影響が現実化すれば、日本企業のみならず世界経済にも波及するリスクがある。特に三重県内企業の多くは、自動車・半導体・素材産業などを通じて中京・近畿の二大経済圏のサプライチェーンに参画しており、国際的な供給制約が生産や投資判断に与える影響は相対的に大きい。

景気回復に必要な政策としては、「人手不足の解消」がトップとなり、「中小企業向け支援策の拡充」や「法人向け減税」が続いた。背景には、生産年齢人口の減少や人材獲得競争の激化により、企業が成長投資に踏み出しにくくなっている構造がある。政府も、価格転嫁の徹底、中小企業の賃上げ環境整備、省力化投資支援、事業承継や経営基盤強化策などを総合経済対策として進めており、企業の負担軽減と生産性向

上を一体で促す枠組みが整えられつつある。特に三重県は、中間工程を担う企業比率が高く、価格交渉力の制約から十分な転嫁が難しい企業も多いため、こうした政策は事業継続・成長の下支えとして重要性を増している。

総じて、景況感は「底打ち」を示しつつある一方で、物価高の長期化、人手不足、地政学リスク、国際的な通商摩擦といった構造的課題は依然として残存している。中京・近畿という二大経済圏の間で産業連関の要となる三重県にとって、人材確保の支援や価格転嫁の環境整備、生産性向上を後押しする政策の強化が、2026年以降の持続的回復に向けた鍵となろう。

#### <参考> 県内企業からの声

	三重県内企業からの声	業種 51 分類
ポジティブな意見 景気見通しに	・需要と供給のバランスが取れば景気は良くなると考える。物価上昇に対応した賃上げがなされれば消費は拡大し生産性も増えるのではないかと	鉄スクラップ卸
	・高市政権の17の政策に、期待している	スーパー
	・高市政権になり、景気刺激のための政策の実施が期待されることに加えて、グローバルな視点、地政学的な観点からも、日本はアメリカとの関係が最も良い国になる可能性が高く、他国に比べて米国から優遇される可能性が高いと考える	酒類製造
ネガティブな意見 景気見通しに	・物価が上がり生きづら世の中になっている。新入社員と中堅どころの考えの格差が広がりこの先日本は大丈夫なのかと心配になる。泥臭い事をする人が減り、楽して儲けるといった考えが増えて人材確保が難しい。景気回復はよっぽどの起爆剤が無いとV字回復はない	鉄骨工事
	・現在は円安で外需に頼っている。内需主導型の経済に移行する事で海外の動向に左右されにくい経済にして行く必要があると考える	糖類製造
	・働き方改悪の完全廃止、ボーナスへの課税・社会保障負担の廃止、意味不明なハラスメントに対するコンプライアンスをかさにした企業側への負担をなくすこと	機械工具卸

#### ■企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分  
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分  
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類 (1,359 業種) によるランキング